

企業の 56.4%が正社員不足 4 年連続で 5 割を超える

「建設」「運輸・倉庫」「サービス」で 6 割超え
特に「製造」「運輸・倉庫」の人手不足感強まる

神奈川県・人手不足に対する企業の動向調査(2026 年 7 月)



本件照会先

西 幸一郎、横井 大士

帝国データバンク

横浜支店情報部

045-641-0380(直通)

情報部:info.yokohama-jouhou@mail.co.jp

発表日

2026/09/03

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

正社員の人手不足を感じている企業の割合は、2026 年 7 月時点で 56.4%、非正社員では 30.6%となった。7 月としては、正社員は 4 年連続の半数超え、非正社員では 2 年連続で 3 割を上回り、それぞれ高止まりが続いている。業種別にみると、正社員では「建設」「運輸・倉庫」「サービス」で 6 割を超えるなど、人手不足割合は今後も高水準で推移するとみられる。

帝国データバンク横浜支店は、「雇用過不足」に関するアンケート調査を実施した。

なお、雇用の過不足状況に関する動向調査は 2006 年 5 月より毎月実施し、今回は 2026 年 7 月の結果をもとに取りまとめた。

調査期間:2026 年 7 月 17 日～7 月 31 日(インターネット調査)

調査対象:神奈川県 1,379 社、有効回答企業数は 642 社(回答率 46.6%)

正社員不足の企業は 56.4%、7 月では過去 2 番目

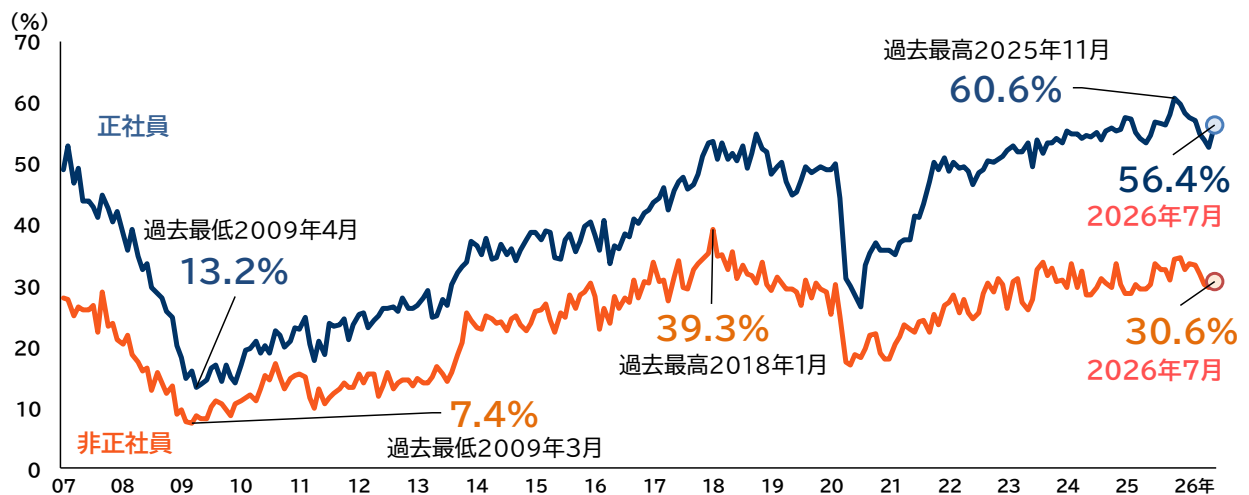
2026 年 7 月時点で、正社員の不足を感じている企業の割合は 56.4%となり、7 月では過去 2 番目で、4 年連続で 50%を超えた。前年同月(2025 年 7 月、56.9%)から 0.5 ポイント(pt)減少したものの、引き続き高水準で推移している。

また、非正社員の不足を感じている企業は 30.6%だった。こちらも前年同月(33.4%)から 2.8pt 減少したものの、7月としては 2 年連続で 3 割を上回った。

正社員・非正社員の人手不足割合(各年 7 月)

年	全体		年	全体	
	正社員	非正社員		正社員	非正社員
2007	42.8	26.8	2017	47.8	29.6
2008	29.7	12.7	2018	52.8	33.3
2009	16.3	10.1	2019	47.3	26.6
2010	18.9	14.4	2020	26.5	18.2
2011	23.9	11.6	2021	41.2	24.0
2012	26.2	15.6	2022	48.4	25.4
2013	26.7	14.2	2023	53.9	32.6
2014	35.1	22.6	2024	55.2	29.6
2015	37.4	24.7	2025	56.9	33.4
2016	38.5	27.9	2026	56.4	30.6

正社員・非正社員の人手不足割合 月次推移



<業界別>

正社員:「建設」「運輸・倉庫」「サービス」で 6 割超え続く

正社員の不足を感じている企業の割合を業界別にみると、「サービス」が 64.9%（前年同月比-0.1pt）で最も高かった。次いで、慢性的なドライバー不足が続く「運輸・倉庫」（63.9%、同+2.4pt）、現役世代の高齢化や引退を背景に人手不足割合が高水準で推移する「建設」（63.0%、同-6.2pt）の順で、同 3 業界は 6 割を超える水準となった。「サービス」「建設」は前年同月から減少した一方、「運輸・倉庫」に加えて「製造」も 2 年連続で前年同月を上回っており、人手不足感が高まっている。

一方、「建設」は 2 年連続、「小売」は 3 年連続で前年同月を下回る結果となった。

人手不足割合 業界別

正社員	(%)		
	2024年7月	2025年7月	2026年7月
建設	71.8	↓ 69.2	↓ 63.0
不動産	37.5	↓ 37.0	↑ 40.6
製造	40.8	↑ 55.0	↑ 58.3
卸売	48.5	↓ 37.3	↑ 39.7
小売	57.6	↓ 54.5	↓ 51.6
運輸・倉庫	54.5	↑ 61.5	↑ 63.9
サービス	64.3	↑ 65.0	↓ 64.9

非正社員:「運輸・倉庫」が前年同月比 7.4 ポイント増

非正社員の不足を感じている企業の割合を業界別にみると、「運輸・倉庫」が 48.3%（前年同月比 +7.4pt）で最も高かった。次いで、「サービス」が 43.1%（同 4.0 pt 減）となり、同 2 業界が 4 割を超えた。

「運輸・倉庫」は、2 年連続で前年同月を上回った一方、「建設」および「小売」は 2 年連続で前年同月を下回る結果となった。

人手不足割合 業界別

非正社員	(%)		
	2024年7月	2025年7月	2026年7月
建設	34.3	↓ 32.3	↓ 27.2
不動産	19.2	↑ 23.8	↑ 32.0
製造	18.3	↑ 28.2	↓ 24.6
卸売	19.2	↓ 16.7	↑ 21.0
小売	50.0	↓ 37.0	↓ 30.8
運輸・倉庫	16.7	↑ 40.9	↑ 48.3
サービス	44.1	↑ 47.1	↓ 43.1

まとめ：高水準で推移する正社員の人手不足割合 人手不足による事業制約懸念高まる

2026年7月時点で、人手不足を感じている企業の割合は正社員で56.4%、非正社員で30.6%だった。正社員は、7月では過去2番目に高く、4年連続で半数を超えた。非正社員も2年連続で3割を上回り、それぞれ高止まりが続いている。

業界別にみると、正社員は、「建設」「運輸・倉庫」「サービス」の3業界が6割を超え、人手不足感が目立った。また、「製造」は2年連続で前年同月を上回る推移となり、人手不足感が高まっている。一方、非正社員では、「運輸・倉庫」「サービス」の2業界で人手が不足しているとする企業が4割を超えた。

正社員、非正社員ともに、「運輸・倉庫」は2年連続で前年同月を上回った。ドライバー不足や物流現場の担い手不足に加え、高齢化による離職・引退などが重なり、人材確保が一段と難しくなっている可能性がある。一方、「建設」は2年連続、「小売」は3年連続で前年同月を下回る結果となった。ただし、人手不足の解消というよりは、受注の選別や業務効率化、省人化投資の進展などによって不足感がやや和らいだ側面があると考えられる。

人手不足が高水準で推移するなか、全国の「人手不足倒産」は2026年上半期に227件発生。上半期としては5年連続で前年を上回り、過去最多を更新した。業種別では、建設業が65件で最も多く、サービス業(59件)、運輸・通信業(38件)が続いた。

今後も、生産年齢人口の減少や現役世代の高齢化・引退による人材供給の縮小が続くなか、賃上げ圧力の高まりを背景とした採用競争の激化や人材流動化の加速などから、人材確保の難しさは一段と増していくことが予想される。とりわけ中小企業では、採用・定着の両面で課題を抱えるケースも少なくなく、人手不足による受注機会の逸失や事業運営への影響も懸念される。人手不足倒産が増加傾向にあるなか、正社員を中心とした人手不足割合は今後も高水準で推移するとみられ、人材の確保・定着に向けた取り組みがこれまで以上に求められそうだ。

